

東日本大震災における被災者・被災地支援の実施状況調査結果について

平成 24 年 4 月 6 日

日本証券業協会

1. 調査対象・調査対象期間

- 調査対象：290 社（全会員証券会社）
- 回答会社：55 社 ※ 1
- 調査対象期間：2011 年 3 月 11 日から同年 12 月末までの間 ※ 1

2. 調査結果概要

(1) 金銭寄付について

- ① 実施した会社：49 社
- ② 寄付の金額：約 40 億円※ 2
- ③ 主な寄付先：日本・米国赤十字社、シビックフォース、各被災地の自治体・災害対策本部、地元新聞社、ワールドビジョン、立ち上がれ！ど真ん中おおつち 等
- ④ 実施時期：平成 23 年 3 月…25 社、4 月…5 社、5 月…1 社、6 月以降…7 社、その他継続的に実施…11 社
- ⑤ その他：会社としての金銭寄付以外に従業員の寄付も行っている。

(2) 現物寄付（サービスを含む）について

- ① 実施した会社：21 社
- ② 主な物資等：
各種食料品（米、水、缶詰、餅、インスタント食品 等）、各種生活用品（衛生用品、自転車、生活雑貨 等）、衣類、アメニティグッズ、絵本、各種文房具、PC、バス、社員寮の開放 等
- ③ 主な寄付先：各被災地の自治体・学校、社会福祉協議会、NPO 等
- ④ 実施時期：平成 23 年 3 月…4 社、4 月…4 社、5 月…1 社、7 月…1 社、その他継続的に実施…3 社

(3) 役職員の被災者・被災地支援活動への参加について

- ① 実施した会社：18 社
- ② 支援活動の主な内容：
 - ・自社で企画した支援活動への社員の参加

- ・社員の有志が自発的に企画
- ・新入社員による支援活動を自社で企画
- ・ボランティア団体への直接参加
- ・ボランティア休暇取得制度の実施
- ・経団連の企画する「企業人ボランティアプログラム」に参加

③ 主な支援内容

- ・瓦礫撤去、清掃活動、側溝の泥かき
- ・家屋の掃除
- ・物資の整理
- ・支援物資の輸送
- ・農地復旧
- ・漁網の修理、わかめの種付け
- ・募金活動
- ・被災地での翻訳作業等 等

④ のべ参加人数合計：約 1,700 人

⑤ 参加者一人当たりの活動期間平均：約 3 日間

⑥ その他：現在においても引き続き被災者・被災地支援活動を実施している会社が大多数である。

(4) 証券業務を通じた社会貢献活動について

① 実施した会社：24 社

② 主な証券業務の内容：

- ・株式の委託手数料、投資信託の販売手数料又は信託報酬の一部を被災地・日本赤十字・NPO法人等に寄付
- ・寄付付社債の社債を販売
- ・各種書類の「電子交付契約」を行った顧客一人につき、100 円の寄付
- ・個人向け復興国債の取扱い
- ・復興支援ファンドの設定・取扱い
- ・販売促進粗品に被災地の特産品を採用 等

(5) その他各社における取組み

- ・グループ会社として国際教育音楽祭の協力を得て、チャリティコンサートを開催し、その収益等から被災地に対して楽器の寄付を行った。
- ・インターネットを通じて、プログラムポイントを通じた義援金の受付を行った。
- ・社内で復興支援イベントを開催し、被災地の特産品を販売。
- ・内定取消となった被災地の学生を採用。

今後、引き続き役職員の被災者・被災地への支援活動を行っていくという会社が多く見受けられた。

以 上

- ※1 本調査結果は、先に実施した社会貢献ワーキング・グループのメンバー会社への個別調査（調査対象期間：2011年3月11日から同年10月末まで）の結果を含む。
- ※2 回答会社から、自社のグループ会社（グループ内の証券会社以外の会社や海外法人等）と一体的に行った寄付の金額の報告があった場合には、当該金額を回答会社の寄付の金額として計算している。
- また、「(4) 証券業務を通じた社会貢献活動」において寄付が行われた金額も含む。